

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	安全・安心に関わる知・技術の共有化に必要な経費		担当部局庁	科学技術・学術政策局		作成責任者	科学技術・学術戦略官 (制度改革・調査担当) 林 孝浩		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度・平成25年度		担当課室	科学技術・学術戦略官付 (制度改革・調査担当)					
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 科学技術の戦略的重点化 9-9 安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	日米安全・安心科学技術協力イニシアティブ(平成18年5月) 第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定)他					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	科学技術協力協定下の「日米安全・安心科学技術協力イニシアティブ」の協力枠組み等をふまえ、関係省庁や研究機関等との連携のもと、犯罪・テロをはじめとする様々な脅威から安全な国民生活を確保するための協力を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○日米バイオセキュリティシンポジウムの開催 生物テロ等の人為的なものから各種感染症の蔓延まで、幅広い生物分野の脅威に対し、公衆衛生措置や医療対策による被害軽減方策も視野に入れた専門家会合を開催し、日米における最新情報を収集・分析し、協力体制や課題解決に向けた検討を行う。</p> <p>○知・技術の集約と国際連携の推進 諸外国における科学技術のニーズと研究開発についての最新情報を収集し分析を行うとともに、国内研究開発成果の海外市場への展開による更なる技術水準向上と連携を通して、海外への情報発信も行う。</p> <p>○国内への適切な情報発信 最新の研究開発動向や検討すべき課題について、関係省庁、地方自治体、医療関係者、研究者等を対象に、ワークショップやホームページ等を通じて情報提供し、非常時に適切な対応がとれるよう周知する。</p>								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-	-		
		計	-	-	17	17	0		
	執行額	-	-	16					
	執行率(%)	-	-	93.5%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	本事業は、将来必要になる可能性のある犯罪・テロ対策技術等の知・技術の共有化を促進する事業であり、定量的なアウトカムを示すことは困難である。 なお定性的には、上記技術の国内・日米間の情報共有・協力が推進されることが成果として示される。			成果実績	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	日米シンポジウム開催回数			活動実績 (当初見込み)	回	-	-	1	1
						(-)	(1)	(1)	
	研究会、セミナーの開催回数			活動実績 (当初見込み)	回	-	-	2	2
					(-)	(2)	(2)		
単位当たりコスト	5.3 (百万円/回)			算出根拠	執行額(16百万円) / 日米シンポジウム、研究会、セミナーの開催回数(3回)				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	科学技術試験研究委託費		16百万円		25年度限りの経費				
	諸謝金		0.1百万円						
	職員旅費		0.7百万円						
	委員等旅費		0.1百万円						
	庁費		0.1百万円						
	計		17百万円	0円					

事業所管部局による点検													
	項目	評価	評価に関する説明										
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、科学技術協力協定下の「日米安全・安心科学技術協力イニシアティブ」の協力枠組み等をふまえ、犯罪・テロをはじめとする様々な脅威から安全な国民生活を確保するための協力を推進するものであり、必要とされる情報公開にも限度があるなど、国が主導すべき事業である。										
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○											
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○											
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<ul style="list-style-type: none"> 支出先の選定に当たっては、一般競争入札を実施しており、その妥当性や競争性を確保するとともに単位あたりのコストの削減に努めている。 また、支出先に事前に年度計画に対応した経費の積算を提出させ、精査するとともに、終了後には、書面調査及び現地調査により額の確定行為を実施し、全ての支出先・使途の把握を行うこととしている。 										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○											
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○											
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—											
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○											
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—												
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	<ul style="list-style-type: none"> 専門的知見を持った研究機関への委託事業として実施しており、実効性の高い事業となっている。 成果物は、情報公開の格付けを行った上で、公開可能な資料は受託機関ホームページで公開している。 										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○											
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○											
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>		事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名								
点検結果	<p>安全・安心科学技術分野において、文部科学省としての任務は、省庁が個別に有するニーズを的確に把握し、共通する研究開発要素を横断的に推進していくことである。このため本事業では、関係省庁、地方自治体等と研究機関等のコーディネートを行い、各機関の横断的なネットワークを構築することとしている。</p> <p>本事業は、将来必要になる可能性のある犯罪・テロ対策技術等の知・技術の共有化を促進する事業であり、活動指標として日米シンポジウム、研究会、セミナーの開催回数を、定性的な成果目標として上記技術の国内・日米間の情報共有・協力が推進されることを設定している。</p> <p>しかしながら、限られた予算の中でネットワークを強固にすることはできているが、広げていくことに課題があり、より効果的なネットワーク構築のための手段を検討する必要がある。</p>												
外部有識者の所見													
<p>本事業においては犯罪・テロ対策技術等の国内・日米間の情報共有やネットワーク構築といった成果が上がっていると認められる。しかしながら、より効果の高い事業とするため、今後は限られた予算の中でより効果的なネットワーク構築のため他事業との連携強化といった改善を検討すべきである。</p>													
行政事業レビュー推進チームの所見													
事業全体の改善の抜本的	<ol style="list-style-type: none"> 事業評価の観点：当該事業は、科学技術協力協定下の「日米安全・安心科学技術協力イニシアティブ」の協力枠組み等を踏まえ、犯罪・テロをはじめとする様々な脅威から安全な国民生活を確保するための協力を推進する事業である。 所見：当該事業は、犯罪・テロ対策技術等の国内・日米間の情報共有やネットワーク構築といった成果が上がっていると認められる。しかしながら、より効果の高い事業とするため、今後は限られた予算の中でより効果的なネットワーク構築を目指し、他事業との連携強化といった整理統合をを検討すべきである。 												
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況													
廃止	<p>当該事業は、事業の効率化の観点から、「感染症研究国際ネットワーク推進プログラム」に整理統合し、平成25年度をもって廃止する。</p>												
備考													
<p>○長崎大学国際連携研究戦略本部(平成24年度受託機関) http://www.cicorn.nagasaki-u.ac.jp/mext/mext_index.html</p>													
関連する過去のレビューシートの事業番号													
	平成22年	—	平成23年	平成24年	新24-0024								

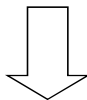
※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省
16百万円

・職員旅費 0.3百万円

を含む

（関係省庁や研究機関等との連携のもと、犯罪・テロをはじめとする様々な脅威から安全な国民生活を確保するための協力を推進する。）



【総合評価入札・委託】

A. 長崎大学(全1法人)
15百万円

（・日米バイオセキュリティシンポジウムの開催
・生物学的リスクの管理に関する国内外の最新動向の調査・分析
・バイオセキュリティ分野の情報発信・提供 等

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 長崎大学			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務実施費	外国旅費	6			
	国内旅費	1			
	その他(消耗品費、諸謝金、印刷製本費、会議開催費、 通信運搬費、雑務費、消費税相当額)	2			
人件費	業務担当職員、 社会保険料等事業主負担分	6			
一般管理費	上記経費の5.1%	1			
計		15	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長崎大学	バイオセキュリティ分野の国際連携協力に関する研究調査	15	1	※
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※同種その他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため非公表